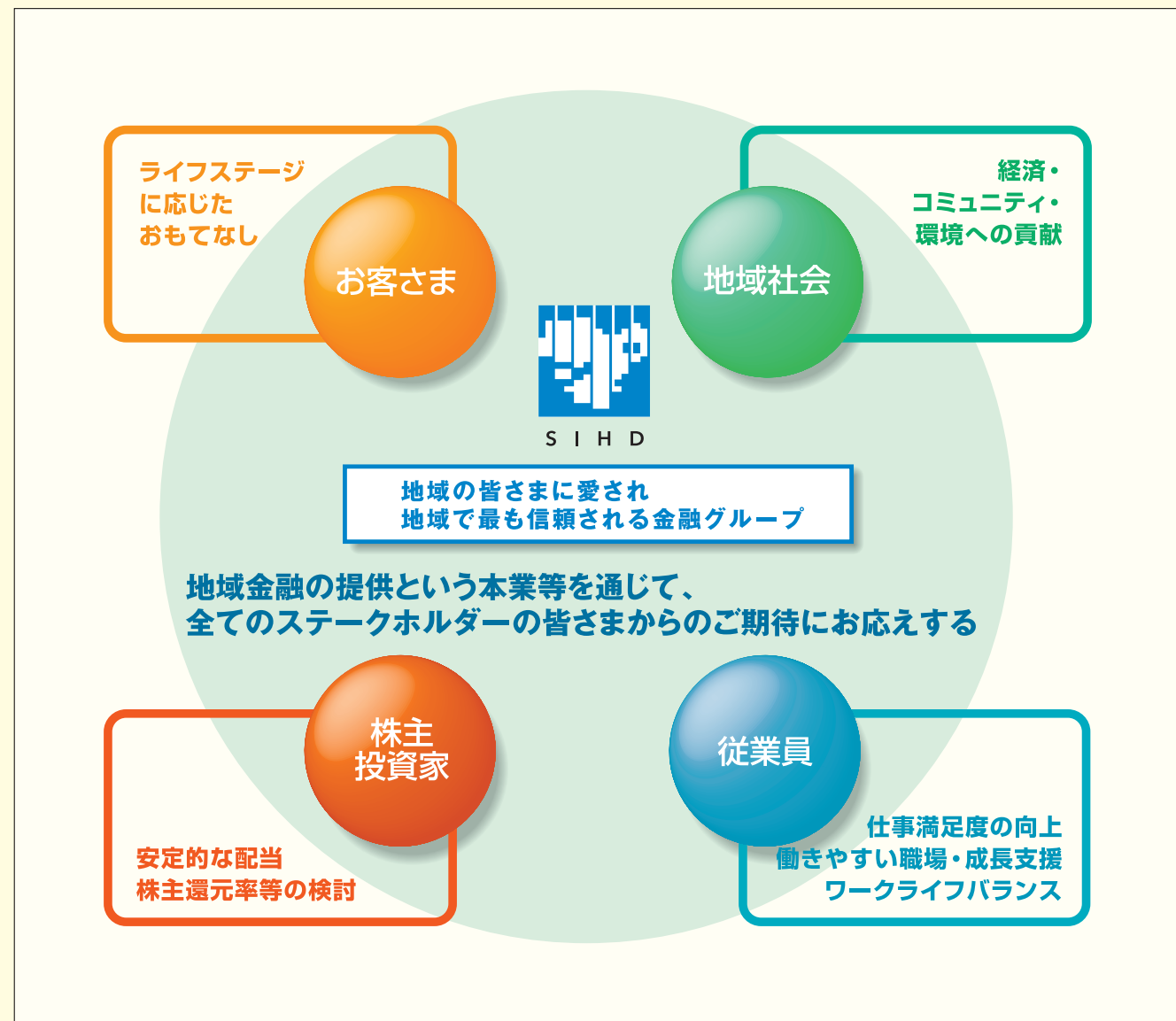


池田泉州ホールディングスグループのCSR活動の考え方

池田泉州ホールディングスグループでは、経営理念に掲げているとおり、『地域の皆さまに愛され、地域で最も信頼される金融グループ』を目指しており、本業等を通じて、お客さま・地域社会の皆さま・株主の皆さま・従業員など全てのステークホルダーの皆さまからのご期待にお応えすることがグループのCSR活動と捉えております。

そして、これからも、今までの取組みを「永続的に」「より深化」させ、サステナビリティの実現に向けたCSR活動に積極的に取り組んでまいります。

CSR (Corporate Social Responsibility) : 企業の社会的責任

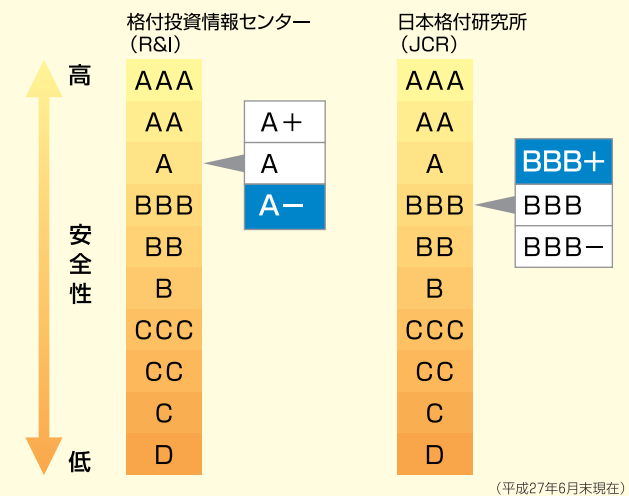


株主・投資家の皆さま

企業価値向上を目指して、経営基盤の強化と経営効率の向上に努めています。また、責任ある経営体制の充実を図るべく、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の強化、積極的な情報開示に取り組んでいます。

池田泉州銀行の格付

池田泉州銀行は格付投資情報センター (R&I) から「A-」、日本格付研究所 (JCR) から「BBB+」の格付を取得しています。



格付とは利害関係のない公正な第三者である格付会社が、企業等の信用度や債務履行の確実性等を客観的に評価し、簡単な記号で表したものです。

情報開示の充実

経営の透明性を高め、当社グループへのご理解を一層深めていただくために、情報開示に積極的に取り組んでいます。

毎年、東京において機関投資家やアナリスト向けの会社説明会を開催しております。また、個人投資家の皆さまに向けた説明会の開催にも取り組んでいます。

決算内容などの財務情報については、ホームページに速やかに掲載すると同時に、そのエッセンスを分かりやすく要約したレポートをタイムリーに作成し、お取引先等へ配布しております。



株主や投資家の皆さまをはじめとして、お取引先や地域の皆さま、従業員など、全てのステークホルダーの皆さまに適時・適切な情報を提供するため、銀行法や金融商品取引法などに基づく情報開示のほか、ディスクロージャー誌やホームページなどを通じて当社グループに関するさまざまな情報の積極的な発信に努めております。



株主優待制度

当社株主さまの日頃のご支援にお応えするため、毎年3月31日現在で当社株式を200株以上保有されている株主さまに株主優待を実施しております。2,000株以上を保有されている株主さまには、地域の特産品等(和・洋菓子、地酒、食品等)をお選びいただける「株主優待カタログ」をご用意しております。「株主優待カタログ(地域特産品等)」は、保有株数、保有期間に応じて、より充実した内容にさせていただいております。

池田泉州銀行では、かねてより地元関西活性化のお役に立ちたいとの思いから、地域ブランド発信を応援する商品を発売してまいりました。

今回の優待品も、その思いを込めて、関西各地で愛されてきた自慢の地域食材や長い伝統を誇る地場の名品などを取り揃えました。詳しくは、ホームページ等をご覧ください。

区分		優待内容
保有株数	保有期間	
6,000株以上	3年以上	株主優待カタログ(5,000円相当)又は、株主優待定期預金
	3年未満	株主優待カタログ(3,000円相当)又は、株主優待定期預金
2,000株以上 6,000株未満	3年以上	株主優待カタログ(3,000円相当)又は、株主優待定期預金
	3年未満	株主優待カタログ(2,000円相当)又は、株主優待定期預金
200株以上 2,000株未満	—	株主優待定期預金



個人のお客さま

“親切で新しい…”をモットーに、すべてのお客さまにご利用いただきやすい店舗づくりと、ライフステージに応じた商品ラインナップの充実に努めています。

暮らしにおトクなサービス
「池田泉州」メインバンクサービス」新登場

当行で給与や公的年金(国民年金・厚生年金・共済年金)をお受取りいただいているお客さまに、当行ATM・駅のATM「Patsat」のお引出しにかかる手数料が無料となる「メインバンクサービス」を開始。さらにスタシアサイカ・ミナピタサイカをご契約いただいているお客さまには、コンビニATM(セブン銀行、ローソン、イーネット)のお引出しにかかる手数料を月4回のご利用分まで、キャッシュバックいたします。

これにより、当行ATMやコンビニATMが、ますます“便利”で“おトク”にご利用いただけるようになりました。



“暦年贈与”のお手続きをサポート
「みらいギフト(暦年贈与アシストプラン)」発売

平成25年度の税制改正により、生前贈与へのお客さまの関心やニーズが高まる中、世代を繋ぐ取り組みとして、これまでの教育資金一括贈与専用口座に加え、お子さまやお孫さまへの暦年贈与のお手続きをお手伝いする「みらいギフト(暦年贈与アシストプラン)」の取扱いを開始しました。普通銀行では当行が全国初(※)の取扱いとなります。

また、当行では独自の「相続アドバイザー認定制度」を開始しました。平成27年度中に350名程度の行員を「相続アドバイザー」として育成し、各営業店に複数名配置することで、相続に関するお客さまのお困りごとに対応してまいります。

(※)信託銀行を除いて、都市銀行及び地方銀行では全国初(平成27年6月16日 当行調べ)



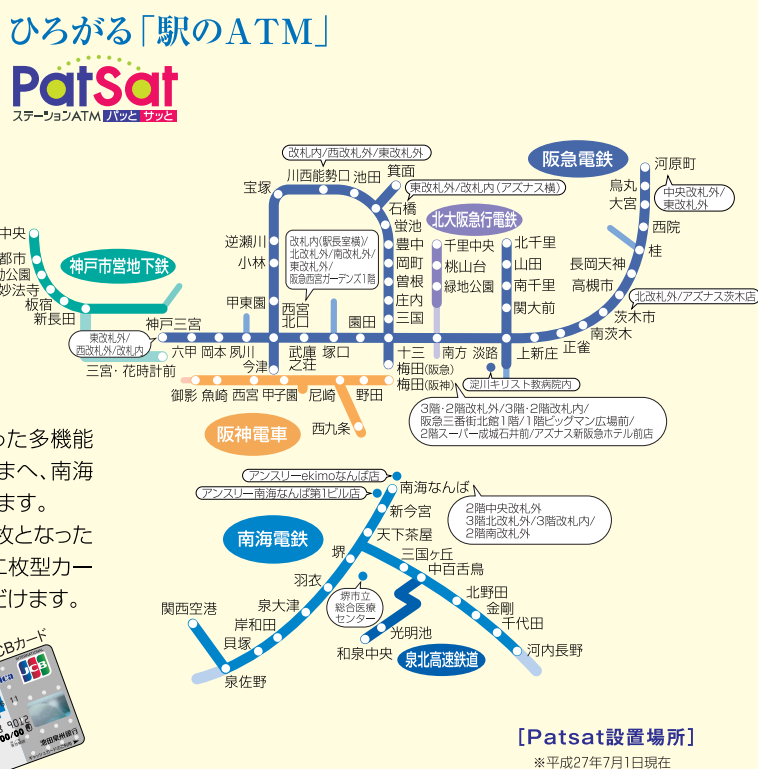
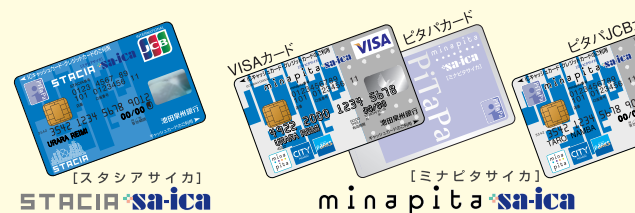
お客さまの利便性向上を目指して

便利な駅のATM「Patsat」は、平成26年8月に阪急茨木市駅構内コンビニエンスストア「アズナス茨木店」、平成27年3月に阪急今津線今津駅、阪神本線魚崎駅、7月に堺市立総合医療センターに設置。また5月には、泉北高速鉄道を利用されるお客さまの利便性向上を目指し、光明池駅、和泉中央駅にて営業を開始しました。これにより、ステーションATM「Patsat」のネットワークは、阪急電鉄、阪神電気鉄道、北大阪急行電鉄、南海電気鉄道、泉北高速鉄道、神戸市営地下鉄、コンビニ、病院など78駅104カ所128台に拡大しました。

お客さまのより一層の利便性向上を図るため、引き続き、駅のATMネットワークを拡充し、沿線・駅ナカの付加価値拡大に努めてまいります。

また、クレジットカードとIC乗車カード「PiTaPa」が一体となった多機能ICキャッシュカード「スタシアサイカ」は阪急・阪神沿線のお客さまへ、南海電鉄をご利用のお客さまへは「ミナピタサイカ」をご提供しております。

キャッシュカード機能とクレジットカード機能、PiTaPa機能が一枚となった一体型カード(JCBカード)と、PiTaPa機能が別カードになった二枚型カード(VISAカード)をご用意しており、お好みに合わせてご利用いただけます。



若年層専用ATM手数料終日無料サービス
「U23“0円(応援)”サービス」の取扱い開始

次世代を担う若者を応援することを目的とした若年層専用サービス「U23“0円(応援)”サービス」の取扱いを本年11月に開始します。

18歳から23歳までのお客さまを対象に、24歳の誕生日が到来するまでの最長6年間ご利用いただける、若年層専用のATM手数料終日無料サービスです。

本サービスにより、アルバイトや就職時の給与受取、学費や携帯電話、家賃の引き落としなど、若者の新生活や銀行取引の第一歩を応援します。

応援

①当行ATM及び駅のATM「Patsat」のお引出しにかかる手数料が終日無料
②コンビニATM(※)の利用手数料も月4回のご利用分(1回あたり108円(税込))までキャッシュバック

※セブン銀行、ローソン、イーネットのATMが対象

各地で振り込み詐欺を未然に防止

地元警察や自治体の方と協力して、「振り込み詐欺撲滅キャンペーン」をはじめ、警察による講習会やATMコーナーでの実技訓練などに積極的に取り組み、振り込み詐欺の防止に効果を上げています。

平成26年度では、うね野・佐井寺(出張所)・南千里・城東・名塩・服部の各店が被害を未然に防ぎ、警察署から感謝状を頂戴しました。

今後もお客さまの大切な財産をお守りするために、振り込み詐欺をはじめ金融犯罪の防止に向けて、引き続き取り組んでまいります。



個人インターネットバンキングの
セキュリティを強化

個人インターネットバンキングのセキュリティを強化するため、平成27年5月から、リスクベース認証を導入いたしました。リスクベース認証とはインターネットバンキングにログインする際、アクセス場所、使用機器、ブラウザ等が普段利用する環境と異なると判断した場合に、全てのお客さまにあらかじめ登録いただいた“合言葉”を入力いただくことにより、追加認証を行なう方法です。

これまで、ワンタイムパスワード(携帯電話等のアプリに表示する1回限りのパスワード)やセキュリティ対策ソフトの無料提供等を行なってまいりましたが、リスクベース認証を導入することにより、一層のセキュリティ強化を図ります。

当行は、今後ともインターネットバンキングを安心してご利用いただけるよう、一層のセキュリティ強化に努めてまいります。

エディオンと連携
新たに住宅ローンご利用で家電最大10%割引

大手家電量販店の株式会社エディオンと連携し、新たな生活のスタートのお役に立てる“新生活応援キャンペーン”を実施しております。

平成27年9月30日までのキャンペーン期間中、当行住宅ローンを新たにお借入れいただくお客さまを対象に、エディオンでの家電購入などにご利用いただける「エディオンご優待割引券」をプレゼント。

両社は、住まいに関するサービスを通じて、地域のお客さまのより豊かな住生活を応援し、地域経済の活性化を目指します。



金剛支店を装いも新たに
リニューアルオープン

平成26年7月、「金剛支店」をリニューアルオープンしました。新店舗は、お客さまにご利用いただけるスペースを旧店舗に比べ約2倍に拡張し、相談ブースや全自動貸金庫、多目的ルームを新たに設けるなど、これまでよりもご利用いただきやすい店舗となりました。



お客さまにやさしい店舗づくり

当行は、より便利で使いやすい店舗づくりを目指して、さらなる利便性向上を図るため、店舗内ATM前に手荷物置台を設置しております。

この手荷物置台は、手荷物や傘・ステッキ等をお持ちの場合にATMが操作しづらいというご不便を解消するために、当行独自の工夫により製作し、愛称を“ATMべんり台(だ〜い)”と名付けました。両手が塞がることなくスムーズにATMの操作ができるほか、手荷物を目の前に置くことで視界の外に置く不安も解消されるなど、お客さまから大変好評をいただいております。



法人のお客さま

「地域との共存共栄」を主眼に「地域密着型金融の深化」に積極的に取り組んでいます。

「関西活性化シンポジウム」を開催

平成26年8月8日、グランフロント大阪において、「関西が世界を変える 関西から世界を変えよう『WE SHALL CHANGE THE WORLD!』」をテーマに関西活性化シンポジウムを開催しました。

まず、理化学研究所 計算科学研究機構 機構長 平尾公彦氏による「スーパーコンピュータが未来を拓く」と題した基調講演があり、続いて、京都大学の松本総長、大阪大学の平野総長、神戸大学の福田学長、ダイキン工業の井上会長、サントリーホールディングスの鳥井副社長、理化学研究所の平尾機構長の6名によるパネルディスカッションを開催。（役職名はシンポジウム開催当日のものです）

京都大学、大阪大学、神戸大学の全面的なご協力を得てのシンポジウムは、今回で4回目となり、当行が長年取り組んできました産学官連携活動は大きな広がりを見せています。



産学官連携によるビジネスフェアの開催

平成26年12月、大阪国際会議場にて「ビジネス・エンカレッジフェア2014」を開催しました。平成12年より続く当フェアの趣旨「地元関西の仕事の創造、競争力強化のお役に立ちたい」との思いを継承し、但馬銀行・鳥取銀行との共催のもと、当行と関わりの深い16の大学や7工業高等専門学校をはじめ、公的機関22団体など産学官135の企業・団体に出席いただきました。

技術向上を目指した活発な情報交換を狙い、「精密加工」「製造環境」など中小企業ものづくり高度化法に基づく特定ものづくり基盤技術11分野にゾーン分けした会場には、2日間で6,700名がご来場、多面的なビジネスチャンス創出の場となりました。



“地域起こし”への取り組み

新規性・独創性あふれるビジネスプランを応援する「ニュービジネス助成金」、産学官連携による中小企業の事業多角化や第二創業を応援する「コンソーシアム研究開発助成金」は、創設以来の累計応募数が2,262件、助成金総額は4億5000万円を超えました。

第16回となる今年度のニュービジネス助成金は、当行の合併5周年を記念して「地域創生特別賞」（総額200万円）を設置。惜しくも大賞・優秀賞・奨励賞には届かなかったものの、特に地域創生に資すると期待されるプランを、4プラン（200万円）を別途表彰いたします。これにより、助成金総額は過去最高の1,200万円となります。



大阪府・大阪市との連携協定施策環境・エネルギーセミナー

平成27年1月、大阪府・大阪市と当行で締結している「環境・エネルギー分野における連携協定」に基づき、「これからの創エネ・省エネを考える」と題したセミナーを開催しました。

近畿経済産業局からの「再生可能エネルギー「固定価格買取制度」の運用見直し」の説明をはじめ、大阪府からは『おおさかエネルギー地産地消推進プラン』の案内、さらに創エネ・省エネ関連事業者様による講演など、密度の濃いセミナーとあわせて、企業による展示ブースにも多くの方が訪れ、創エネ・省エネへの関心の高さをうかがわせるイベントとなりました。



各地元自治体との連携協定締結

平成23年3月の堺市にはじまり、伊丹市・箕面市・岸和田市・豊中市・川西市・池田市・吹田市・摂津市・和泉市・貝塚市・泉佐野市・松原市・宝塚市・高石市・熊取町・大阪府・大阪市と連携を進めてまいりました。

さらに平成27年1月に猪名川町と、5月に泉大津市と地域（産業）振興連携協定を締結しました。

協定に基づき、それぞれ「産業振興融資ファンド」を創設し、地域活性化に資する事業資金ニーズにお応えします。これにより、当行が連携協定を結ぶ地元自治体は20府市町となりました。



地元企業の多様なニーズに対応

円安の進行等による仕入価格や電気料金などのエネルギー価格上昇により影響を受けているお客さまへのサポートとして、円安による輸出関連企業の増加運転資金や設備資金などを新たに対象に加え、「前向きな資金需要」や「国内回帰の動き」にもお応えする、「〈池田泉州〉円安・エネルギーコスト等対策サポートローン」を取扱っています。

あわせて、お客さまの資金調達、外国為替等に関する各種ご相談に引き続きお応えするため、平成26年12月に全営業店に設置した「中小企業サポート特別相談窓口」の設置期間を、平成28年3月末まで1年間延長します。



8商工会議所との共同企画「ビジネス商談会」を開催

平成27年6月に、当行と地域の8商工会議所（堺・和泉・泉大津・泉佐野・貝塚・岸和田・高石・八尾の各商工会議所）がコラボレーションした「ビジネス商談会」を堺市産業振興センター イベントホールにおいて開催しました。

当日は、小売店・通販会社・卸売会社等の出展企業21社のバイヤーに対し、販路拡大を希望する201社の地元企業が自社商品の売り込みに臨み、882件の商談が行なわれました。また、自社商品PRコーナーには、参加各社のイチオシ商品が数多く展示され、多くのバイヤーが足をとめて見入っておられました。

当行はこれからも販路拡大を希望する地元企業に対して、商談の場を提供するなど、「地域創生」に向けて積極的に取り組んでまいります。



アジア通貨建て送金 新たに5通貨を追加

平成27年2月より、アジア通貨建て送金の取扱通貨を5通貨（ベトナムドン・インドネシアルピア・フィリピンペソ・台湾ドル・マレーシアリング）追加し、アジア通貨建てでは近畿地銀で最多となる10通貨に拡大しました。

近年、チャイナプラスワンとしての製造拠点や新たなマーケットとして高まりつつある現地通貨建てでの送金ニーズに、幅広くお応えしています。

「輸出サポートチーム」を結成

「関西ブランドの世界展開」を目指すお客さまを応援するために、平成26年10月、「輸出サポートチーム」を結成しました。

地元企業にとって新たなマーケット開拓先として注目されている海外市場への進出に際し、輸出に対する関心やニーズの喚起を行いながら、販路開拓から貿易実務・貿易金融・為替リスクを含むリスクヘッジ・貿易決済までを女性専門スタッフが一貫してきめ細かくサポートするなど、地元企業の国際化のお手伝いに努めております。



海外現地銀行との業務提携を拡大

当行では、中国・韓国・アセアン諸国・インドの銀行との提携を進めております。平成26年7月、台湾の民間銀行最大手の中國信託商業銀行を傘下にもつ中國信託ホールディングと業務協力協定を締結。当行の海外現地銀行との業務提携は12の国・地域、11行となりました。

今後もアジア地域のネットワークを一層拡充させ、お客さまの海外ビジネスのサポート体制を強化してまいります。



タイ・ミャンマービジネスミッションを派遣

産業振興連携協定を締結している堺市と連携し、平成27年2月2日～7日の日程で「タイ・ミャンマービジネスミッション」を派遣し、11社13名の方にご参加いただきました。

ミャンマー/ヤンゴンでは、JETROやミャンマー商工会議所連盟から投資環境や日系企業進出状況等の説明を受け、工業団地等を視察しました。また、タイ/バンコクでは平成24年11月に業務協力協定を締結したカシコン銀行や進出日系企業から、ビジネスマッチングサービスや工場の様子についてお話を伺いました。



進出日系企業訪問（タイ）

平成26年度 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

●中小企業の経営支援に関する取組方針

- ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化に努めます。
- 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献に努めます。

●中小企業の経営支援に関する態勢整備(外部専門家・外部機関等との連携を含む)の状況

- 平成25年1月、オリックス、ジェイ・ウィル・パートナーズと業務提携し、事業再生子会社2社を設立。事業再生支援への取組みを強化しました。
- 平成26年12月、様々なライフステージにあるお客さまへのサポートの更なる向上に向け「中小企業サポート委員会」を設置しました。
- 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構に職員を派遣し連携を強化しました。
- 平成27年5月、「リレーション推進部」を設置し、部内に「地域創生室」を新設するとともに、室内に「創業支援デスク」を設置しました。
- 高品質な提携ネットワークの拡大を図っています。(内外金融機関、公的機関、自治体、経済団体、商社、物流、大学、シンクタンク等)

●中小企業の経営支援に関する取組状況(支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等)

a.創業・新規事業開拓の支援

- 平成15年より助成金制度(ニュービジネス助成金・コンソーシアム研究開発助成金)を運営
- 関西の主要な大学と「産学連携基本協定」締結(15大学)
- 企業間技術マッチング(M&A、業務提携・技術提携、共同開発)
- 「関西活性化融資ファンドⅠ(ワン)」「関西活性化融資ファンドⅡ(ツー)」創設
- 「クリニック応援ローン」「介護事業応援ローン」取扱い



コンソーシアム研究開発助成金 表彰式

b.成長段階における支援

- アジア・チャイナビジネスのサポート(海外進出支援、海外販路開拓、クロスボーダーローン等)
- 公的金融機関や現地銀行、異業種との提携
 - ・近畿経済産業局の「関西中小企業ベトナム展開金融支援チーム」に参画
 - ・日本政策金融公庫と池田泉州キャピタルが、ベンチャー支援で業務連携
 - ・海外現地銀行と業務協力協定締結(12の国・地域、11行)
- 堺市との共催によるベトナム・タイ・ミャンマー事業展開サポート



ミャンマービジネスセミナー

- ビジネス商談会の開催による販路開拓支援
- 「輸出サポートチーム」発足による輸出サポート
- アジア通貨建送金のサービス拡充(取扱通貨の拡充)
- 「環境応援融資ファンド」「円安・エネルギーコスト等対策サポートローン」取扱い
- 経済産業省との共催による「新市場創造型標準化制度」のセミナー実施

c.経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ビジネスマッチングによる販路開拓支援
- 条件変更に応じた先等について、経営改善計画の策定支援
- 大阪府中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構の活用
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構及び関西地域の金融機関等とともに「関西広域中小企業再生ファンド」を組成
- 池田泉州キャピタルと中小企業を対象とした企業再生支援ファンド「SIみらいファンド1号」を設立
- リサ・パートナーズと「SI事業再生ファンド」を活用した事業再生に関する業務協力協定を締結
- 事業承継、M&A支援、「プロが」「中長期的に」「幅広く」「オーダーメイドで」



ビジネス・エンカレッジ・フェア2014オープニングセレモニー

●地域の活性化に関する取組状況

- 自治体・商工会議所・大学等と合同企業説明会を開催
- 「関西活性化シンポジウム」開催
- 「ビジネス・エンカレッジ・フェア2014」開催
- 自治体・商工会議所との連携(20府市町)、産業振興融資ファンドの創設
 - ・「地域ブランド」応援定期預金として、「水なす定期便」発売
 - ・出産祝金付積立定期「猪名川町エンゼルつみたて定期預金」の取扱い
- 「親元近居住宅ローン」「親元近居リフォームローン」「転入促進・定住促進住宅ローン」の取扱い(5市町)

地域社会とともに

地元自治体との連携強化のほか、地域の文化・芸術・スポーツ活動の応援や協賛、環境保全活動など、さまざまな地域貢献活動に取り組んでいます。

第22回泉州国際市民マラソンに特別協賛

平成27年2月15日、「第22回泉州国際市民マラソン」が開催されました。今大会は関西国際空港開港20周年の記念大会で、国内外から過去最高となる5,255人ものランナーが参加しました。当行からも50名の選手が出場するとともに、地元銀行として大会の運営やボランティアにも168名の行員が参加。総合優勝者には、「池田泉州銀行 頭取杯」が授与されました。



今年はイベントエリアにおいて、初めて当行もブースを出展し、地元企業様のご協力のもと、各社商品の販売を行い、売上金の全額を大会実行委員会に寄付いただきました。

地域の環境保全を応援

当行の合併5周年記念として、これまでのお客さまのあたたかいご支援・ご愛顧に感謝し、平成27年3月、地域の環境保全を応援する預金商品、「みどりひろがる定期預金」及び、環境に配慮した経営を行う事業者さま向けの融資商品「環境応援融資ファンド」を同時発売。当商品のお預入れ総額、ご融資総額のそれぞれ0.005%を、地域の緑化推進を目的とする基金・団体に寄付いたします。



自然環境保全活動に 当行の行員と家族が参加

当行は、緑を増やすことで地球温暖化を防止し、次世代の子供たちや動物に暮らしやすい環境を残すことを願って、さまざまな活動に積極的に参加しております。

「共生の森・草刈イベント」、「共生の森・植樹祭」には、毎年当行の行員とその家族がボランティアとして参加しています。

「共生の森」は、大阪府やNPO、企業等の団体が協働で、堺市臨海部の廃棄物処分場跡地で森づくりを進めているもので、自然の回復力を活かしながら、野鳥や小動物が生息する大規模な「ビオトープ」を創造していくという取組みです。



がん検診の受診率向上に向け 宝塚市と連携協定を締結

平成26年7月23日、宝塚市と「宝塚市がん検診の受診率向上推進企業グループ(当行、アフラック)」は、宝塚市のがん検診の受診率向上に向けた包括的連携に関する協定を締結しました。7月26日・27日には、本協定に基づき、阪急宝塚駅1階コンコースにて「がんを知る展」を開催し、アフラック協力の下、「がん」についてのパネルや直接触ることのできる「乳がん触診模型」等を展示し、来場された方々にご覧いただき、がん検診の必要性を感じていただきました。



百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を応援

大阪が誇る観光資源である仁徳天皇陵古墳、応神天皇陵古墳をはじめとした「百舌鳥・古市古墳群(もず・ふるいちこふんぐん)」の世界文化遺産登録を目指し、平成26年10月より近隣営業店舗において「百舌鳥・古市古墳群」の幟(のぼり)を店頭ロビーに掲示しています。

当行では、観光地域づくり、広域観光周遊ルートの形成のお役に立てるよう、地域資源の発信・PRのサポートをしております。



各地で合同企業説明会開催

優れた人材確保を望まれる地元企業と就職を希望される若者との雇用マッチングの場として、合同企業説明会を開催しています。平成26年度は、7月に「あべのハルカス」で大阪労働局や大阪府などと共同開催した「OSAKAジョブフェアinハルカス」をはじめ、堺市、松原市・阪南大学、大阪府及び阪神間のハローワーク、また、平成27年3月には吹田市・大阪学院大学とも連携し、計5回の説明会を開催しました。参加企業数は合計で延べ339社にも上り、各地で熱気あふれる説明会となりました。

当行はこれからも、地域の雇用促進を図るとともに、地域活性化のお手伝いにも努めてまいります。



親子科学教室を開催

池田市、産業技術総合研究所関西センターと共同で「親子科学教室」を開催し、池田市内の小学4～6年生とその保護者様約120名が参加されました。

当日は、産業技術総合研究所関西センター研究支援アドバイザーの牧原正記氏のクイズ形式の講演や、実験などを通して、子どもだけでなく保護者様も一緒に楽しくわかりやすく学んでいただきました。



池田泉州TT証券

金融リテラシー向上への取り組み

池田泉州TT証券では、文部科学省が推進する「土曜日教育ボランティア」運動の趣旨に賛同し、金融経済教育の拡充・推進に取り組んでおります。平成27年7月、日本証券業協会のご協力のもと、堺市立登美丘西小学校において6年生を対象に出前授業を行ないました。「株式会社のしくみ」をテーマに、児童のみなさんが、お菓子メーカーの社員として売れる商品パッケージを考える体験型学習プログラムにより、グループワークで全員が積極的に参加し、立派なプレゼンが行われました。

今後も地域貢献活動として、地域の未来を担う子ども達への正しい金融知識の普及、金融リテラシーの向上に取り組んでまいります。



従業員

従業員が個性と能力を発揮できる環境、誇りと意欲を持って仕事に取り組める職場づくりに取り組んでいます。また、高度化・多様化する顧客ニーズに的確に対応し、地域に貢献できる人材を育成するために、各種研修、行内外トレーニー、自己啓発支援を実施しています。

研修制度・自己啓発支援の充実

体系的な研修

新入行員から管理職まで、役割遂行能力および人間力の向上を目的とした階層別研修を実施しています。

また、資産運用・法人営業などの営業力強化等、個々のスキルに応じて着実なステップアップを目的とした、実践的な業務別研修を行っています。

休日セミナー・イブニングカレッジ

休日や平日夜間に若手から支店長まで全職員を対象とした自由参加型セミナーを開催しています。当行行員として求められる教養や知識を発信し、自己啓発の機会・学びの場を提供しています。



トレーニー制度

若手行員を対象とした、本部専担部署にて国際業務・市場部門・与信審査・事業承継(M&A)等の専門能力を育む「行内トレーニー」と、中堅行員を中心に政府系金融機関、海外金融機関や外部専門機関等への派遣を通じた高度な専門知識とスキルの習得を目指す「行外トレーニー」があります。

資格取得支援制度

行員自身が目指すキャリア形成を支援すべく、各種資格取得に対する支援制度の充実を図っています。

平成26年8月には、同制度を活用した行員が地方銀行員として初のシニアプライベートバンカー資格^(*)を取得しました。
(※日本証券アナリスト協会認定)



多様な人材が活躍する職場づくり

年齢・性別にかかわらず能力・意欲のある人材の積極的な登用と“働き甲斐のある誇れる職場”づくりを進めています。

平成25年12月に新設した「ダイバーシティ推進室」では、まずは「女性活躍」をテーマに、様々な研修やセミナーを通じて「意識改革支援」「能力開発支援」「両立支援」に取り組んでいます。

平成26年度中に新たに7名の女性支店長を登用しており、それ

に続く役員層への登用も着実に進んでいます。

また、シニア層においては、キャリアプラン研修やカウンセリング等を実施し、個々人のキャリアプランに応じた職務・分野にて豊富な経験と知識を活かせる環境づくりを実施しています。

今後更に、ダイバーシティの推進により企業価値を向上させ、お客さまにより質の高い金融サービスの提供を図ってまいります。

仕事と家庭の両立支援

各種制度や支援施策を充実させ、ワークライフバランス(仕事と家庭の両立)および中長期的な視点でのキャリア形成を支援しています。

制度面では、育児短時間勤務および所定外勤務免除制度の適用期間を延長した他、外部機関と連携し病児保育や介護サービス、家事代行サービスの利用額補助等、多面的なサポートを実施しています。

また、出産前から復帰後までの行員を対象とした「復帰応援ミーティング」の実施や自宅閲覧可能なeラーニングシステムへ業務通達や自己啓発教材を掲載する等、育児休業中も業務知識やスキルアップのための学習機会を提供し、円滑な職場復帰を支援しています。



復帰応援ミーティング

「健康増進室」を設置

企業を支える従業員の心身の健康管理への支援を強化するため、平成27年7月、専担部署として人事部内に「健康増進室」を設置しました。これにより、健康増進への取り組みを重要な事項のひと

つと位置付け、従業員の健康維持・向上に向けた各種施策に取り組んでまいります。

地域のいろいろなイベントに協賛

当行は、地域の持続的発展に向けて、地元の20自治体と連携協定を結んでいます。地域のにぎわいづくりの推進を応援するために、いろいろなイベントにも積極的に協賛しています。

●日本菊花全国大会…平成26年10月、第31回大会が和泉市の国華園で開催され、全国各地の菊づくり名人がその技を競いました。この大会を後援している当行は、4名の方に「池田泉州銀行頭取賞」を贈りました。



●ヘルシーハイキング…平成27年3月に開催された「南海ヘルシーハイキング 泉大津の寺社・城跡を巡り、逆立ちしている狛犬が待っている忠岡町を歩く」(南海電鉄主催)に協賛しました。このハイキングは、歴史と文化にあふれた泉大津市と忠岡町の寺社・城跡を巡る全行程12kmの“ウォークイベント”です。ゴール受付の当行忠岡支店駐車場ではブースを設け、当行職員が参加者のみなさんをお迎えしました。



●岸和田城音楽祭…音楽による地域活性化を図るため、国の登録有形文化財に登録されている「自泉会館」で開催される岸和田城音楽祭を、特別協賛企業として応援しています。



●泉州市民卓球大会…30回を数えるこの大会も、協賛企業として応援を続けています。小学生から大人まで約230名の選手による熱戦が繰り広げられ、優勝チームには「池田泉州銀行杯」が授与されました。



このほかにも、岸和田だんじり祭、池田市民カーニバルなど地元のお祭りや地域の文化活動など、数多くのイベントに協賛しています。